

国土審議会政策部会国土政策検討委員会
大都市圏戦略検討グループ（第3回）議事概要

1. 日時

平成22年10月26日（火）17:00～19:00

2. 場所

虎ノ門ビル8階 虎ノ門会議室8A

3. 出席委員（五十音順）

浅見泰司委員、奥野信宏委員長、高木敦委員、原田昇委員、松下正幸委員、村木美貴委員

4. 議事概要

(1) 開会

(2) 議題

【関係者からのヒアリング】

- 大都市圏の成長・発展のための方策、大都市圏戦略に求められる機能、広域調整が必要な課題について、横浜市、さいたま市、大阪市、神戸市及び名古屋市からそれぞれ説明。その後、意見交換。
- ・関西においては、広域連合が具体化しつつあり、それにより府・県・市の意識ができてきているから、自らの行政区域を越えたことに対しても意見を表出できるようになってきたのではないか。
- ・各大都市の目標は7～8割の事項が共通しているが、海外の大都市圏との競争に打ち勝つためには、それぞれの固有の部分強調し、特徴を明確に打ち出すことで、大都市相互の棲み分けを行う必要がある。
- ・広域連携について、それぞれの大都市がそれぞれの目標に向けて個々に成長を目指し、その大都市同士が連携する方向を目指すとの意見に思えた。広域的なエリア全体で一体的な目標を持ち、その中で各大都市が役割分担をして効率的に行っていくことが望ましいと考えるがそれは困難か。
- ・各々の都市が近隣自治体と共同して成長することで都市圏全体を活性化していくことが重要である。広域自治体では防災など全体で共通する事項を担い、各都市は近隣自治体と共同してそれぞれ個性的な都市圏をつくり、メガリージョンとして広域的なエリアの成長を牽引することとなると思う。
- ・基礎自治体の場合はまずは地域住民のための行政を行う必要があり、広域行政への移行は段階的に行っていくことになると思う。

- ・ 地方自治体の目標とすべきことは何か。自治体間に共通に設定できる目標、指標について検討が必要。
- ・ 横浜市の意見で、既成市街地への集積が必要とのことだが、詳細を聞きたい。
- ・ 首都圏として成長するためにはどのように選択と集中を行うか検討したところ、羽田空港の国際化を契機として、今まで集中抑制をしてきた既成市街地が成長の中心となる可能性があり、集中投下が必要と考えた。
- ・ 大都市圏においても、今後、人口増加は見込めない。どこを切り捨てるかという調整が出てくる。そのためには、どのような体制が必要か。関西は比較的対等的な広域連合体により構成団体間の調整を行うよう構想しているが、その体制で切り捨てる調整が可能か、不可能な場合は何が問題となるのか。
- ・ 政令指定都市が日本を支えていると考えており、どこか一つの都市だけが発展するのではなく、政令指定都市がより発展していくことが、日本の成長に重要。
- ・ 役割を分担するとは、例えば、ある空港をローカル空港とし、その代わりその分を別な形で補てんするような仕組みであり、片方が諦めるだけでは済まず、少なくとも財源的なものを一体に動かすようなことができないと合意形成には至らないと思う。
- ・ 既存の大都市(政令指定都市)制度については、何が問題となっており、何を求めているのか。財源か権限か。
- ・ 県と市で同様の施設を設置するような二重行政が無駄となっている。政令指定都市は、権限・自由度が低く、迅速な対応ができない。基礎自治体と国の二層構造とするとともにそれぞれの役割分担を明確にすることが必要。そのため権限と財源の委譲を求めている。
- ・ 大都市としての機能を整えるための財源が脆弱。大都市が生み出した富を大都市で使えることが必要であり、富を垂直配分ではなく水平配分、域内で組織を作って分配できる仕組みが必要。

(3) 閉会

(速報のため、事後修正の可能性あります。)